

平成29年5月吉日

会員各位

尼崎経営者協会
尼崎雇用対策協議会

平成29年度

労働法研究会 ～ 年間登録のご案内 ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当協会事業につきましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、毎年めまぐるしく法律が改正され、人事労務管理の現場においては、労働法の基本的な考え方を理解しておくことは必須であると言っても過言ではありません。

企業にとっても、人の問題のみならず、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）が問われる時代となり、その対応も多様化・複雑化し、特に管理者にとって法律的な知識が必要不可欠となつてまいりました。

つきましては、毎年多数ご参加をいただいております「労働法研究会」は、皆様からのご要望もお伺いいたし、毎年新鮮でホットなテーマを盛り込んで、年間10回にわたって各ご専門の弁護士よりご教示いただく予定にしております。

この研究会は、一般の講習会と異なりメンバーを年間で限定30名登録（1社で原則2名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、第一線でご活躍中の弁護士に気軽にご相談でき、また繋がりのできる機会でもあります。

人事・労務担当者には実践的、かつ体系的に研究して頂けるものと確信しております。

皆様方におかれましては、本研究会の趣旨にご賛同いただき、前年度ご参加の方ももちろんのこと、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしたくご案内申し上げます。

敬具

【開催要領】

1. 開催
- 1) 年間10回の例会（平成29年6月～平成30年3月までの間で原則として毎月1回程度開催）
 - 2) 毎回2時間程度、講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑・意見交換を行う。
 - 3) 事前にご質問等をご提出いただいた場合には、当日講師から回答する。
 - 4) 開催日時・会場等、具体的な内容については、その都度連絡担当者宛にご連絡いたします。
 - 5) 個別相談については、事前に申し出ていただければ対応いたします。

2. 対 象 原則として、協会会員企業の役員、人事労務担当者等をメンバーとする。

3. 会 費 年間（10回分） 1名につき 48,000円（会員）
1名につき 70,000円（非会員）
（※スポット参加(会員)の場合は1回9,000円）

4. 定 員 30名（定員になり次第締め切らせていただきます）

- ## 5. 講 師

～これまでの講師陣（大坂弁護士会所属・順不同）～

畑 守人氏	高坂敬三氏	益田哲生氏	門間 進氏
深川純一氏	夏住要一郎氏	福島 正氏	竹林竜太郎氏
田辺陽一氏	木村一成氏	別城信太郎氏	種村泰一氏
山田長正氏	原 英彰氏	鈴木藏人氏	白石浩亮氏
小西華子氏			

6. 申込方法 別紙年間登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。

※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び、今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛

7660 - 0881

尼崎市昭和通 3 - 96 尼崎商工会議所ビル 5 階

TEL : 06 - 6411 - 4281 FAX : 06 - 6411 - 0184

[振込先]	三井住友銀行	尼崎支店	普通	1095820
	三菱東京UFJ銀行	尼崎支店	普通	1106334
	尼崎信用金庫	本店	普通	0698612

平成 2 9 年度

労働法研究会 年間テーマとスケジュール

第 1 回 (6 /27)	「長時間労働をめぐる法改正の動向」 1) 過労死等ゼロ緊急対策について 2) 新ガイドラインによる企業の対応 3) 最近の労働判例と予防策
第 2 回 (7 /19)	「問題社員の法的扱いと実務対策」 1) 能力不足、勤務態度不良、健康不良、私生活不良、トラブル社員 2) セクハラ・パワハラ等 3) 問題社員を抱えた場合の法的注意点とトラブル回避策
第 3 回 (8 /23)	「休職復職をめぐる諸問題」 1) 休職事由と休職期間・満了時の取扱い等 2) 精神疾患うつ病等による休職復職問題 3) 職場復帰と安全配慮義務
第 4 回 (9 /21)	「同一労働同一賃金に対する今後の企業対応」 1) 同一労働同一賃金とは何か 2) 同一労働同一賃金ガイドライン案について 3) 無期転換社員・パート社員・定年再雇用者・限定社員等への対応
第 5 回 (10/18)	「有期労働契約から『無期転換』への実務対応」 1) 無期転換ルールの概要と無期転換導入時の注意点 2) 実際の導入事例 3) 無期転換権行使に備えてやるべきこと
第 6 回 (11/)	「労働時間管理」 1) 労基法上労働時間・外勤社員労働時間 2) 管理監督者をめぐる労働時間 3) 時間外・休日・深夜・長時間労働等の注意点
第 7 回 (12/)	「配転・転勤命令をめぐる問題」 1) 育休等復帰後の担当業務変更と賃金減額 2) 内部通報等を理由とする配転命令 3) 転勤命令と権利濫用
第 8 回 (1 /)	「賃金と人事考課」 1) 人事考課と賃金について 2) 降格人事と不利益変更 3) 人事査定に関する問題例
第 9 回 (2 /)	「退職・解雇・懲戒処分の注意点」 1) 退職届の受領・撤回対応、退職勧奨 2) 普通解雇・懲戒解雇、懲戒処分等について 3) 労働契約解消に関係する手続きの法的留意点やトラブル予防策
第 1 0 回 (3 /)	「パワハラ・セクハラの予防と対策」 1) 事例から見た留意点 2) 労災基準におけるハラスメントの取扱い 3) 会社が取るべき対応と防止策

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

平成29年度 労働法研究会

年間登録申込書

会 社 名			
住 所	(〒 -)		
	TEL :		FAX :
業 種		従業員数	人
登 録 者	ご職名または所属部署名	ご氏名がナ	
職・氏 名	(1)		
	(2)		
連 絡 担 当 者			
職・氏 名			
請求書送付の有無	要 ・ 不 要		

研究会の趣旨に賛同し年間登録いたします。

平成29年 月 日

会 社 名 _____

代表者名 _____ 印 _____